

コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向

－肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害を中心に－

石川衣紀¹, 池田敦子², 田部絢子³, 石井智也⁴, 内藤千尋⁵,
能田昴⁶, 柴田真緒⁷, 高橋智⁸

Trends in Difficulties and Risks to the 'Life, Livelihood and Development' of Children with Disabilities in the COVID-19 Epidemic: Focusing on Children with Physical Disabilities, Severe Duplication of Disabilities and Severe Mental and Physical Disabilities

Izumi ISHIKAWA, Atsuko IKEDA, Ayako TABE, Tomoya ISHII, Chihiro NAITOH, Subaru NOHDA, Mao SHIBATA, Satoru TAKAHASHI

1. はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）パンデミックによる子どもの心身の健康・発達への影響が懸念されている。セーブ・ザ・チルドレン（2020）が37カ国約25,000人の子どもと親・養育者を対象に行った調査では、パンデミックによって8割の子どもの教育機会が失われ、収入の半分以上を失った世帯の9割が医療へのアクセス困難となり、家庭内の身体的心理的暴力は32%に認められ、暴力は休校により2倍に増加するなど、子どもの権利擁護が困難な状況が明らかになった。UNICEF（2021）は、学校給食や心理社会的支援といった学校を拠点とする子どもの発達やケアに不可欠なサービスの混乱、仲間との相互作用の喪失、日常生活の混乱により不安・ストレスを引き起こす可能性を指摘している。

しかし Petretto ほか（2020）は、パンデミック下の子どもの気持ちや子どもを取り巻く問題についてはほとんど注目を集めていないと述べ、Nijman（2021）も社会や政府は成人に焦点を合わせており、子どもの声はほとんど聞かれていないと指摘している。国連子どもの権利委員会は2020年4月8日に「COVID-19に関する声明」を發出し、COVID-

- 1 長崎大学教育学部
- 2 東海学院大学人間関係学部
- 3 金沢大学人間社会研究域学校教育系
- 4 東海学院大学人間関係学部
- 5 山梨大学大学院総合研究部教育学域
- 6 尚絅学院大学総合人間科学系
- 7 戸田市立美女木小学校
- 8 日本大学文理学部教育学科

19パンデミックが世界中の子ども、特に脆弱な状況に置かれている子どもに及ぼす重大な身体的、情緒的および心理的影響を警告するとともに、各国に対して子どもの権利を保護するよう求めている。

高度な福祉国家として知られる北欧諸国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド)では COVID-19が子どもの生活・学習・発達等に多大な影響を与えているなかで、それに対する学校教育・教師の意義・役割について子どもの声を起点として議論されている(能田ほか:2021, 高橋ほか:2022, 石井ほか:2022)。例えばスウェーデンの Bergdahl ほか(2020)は、パンデミックによる子どもの社会的孤立・精神的傷つき等に対する教師の果たす意義・役割が過小評価されてはならないこと、学校教育の日常的なルーティンが子どもの心理的安定を促進する上でも大きな機能を有していることを強調している。

国際的にも性急な学校閉鎖による学習・教育機会の喪失という反省から、学校を可能な限り開いて子どもを丁寧に学校システムに再統合するための措置を講じる必要性や、パンデミックに係る意思決定プロセスにおいて子どもの意見を聴く機会が提供されるべきという指摘もなされている(The Committee on the Rights of the Child:2020, WHO:2021, The World Bank:2022)。

日本国内では COVID-19への不安・恐怖、自粛・我慢を強いられる先行きの見えない生活の中で、抑うつや孤独・孤立、睡眠・食・生活リズムの乱れ、学校に行きづらいつと感じる子ども、自傷行為、自殺者数の増加など、多様で深刻な影響が報告されている(国立成育医療研究センター:2021a, 大阪府立大学山野則子研究室:2021)。

子どもの不安は身体化されやすく、コロナ禍以前から子どもの「生きづらさ」「からだのおかしさ」(野井:2021)が問題視されていたが、長期化するコロナ禍において健康危機・社会的孤立・経済不況などの多様なストレスが子どもの精神的・身体的な困難を引き起こしたり、摂食障害などの症状を悪化させる可能性があるとの指摘も多い。実際、国立成育医療研究センター(2020a)は2020年4月～5月に子ども・保護者約8,700人に調査を行い、子どもの75%にイライラや集中低下、睡眠の質の低下等のストレス反応を認め、保護者の62%にこころに中等度の負担が認められたと報告している。2021年2～3月の調査では子どものからだの健康は全年齢、こころの健康は中・高生において2020年4月の調査開始以降で最も低いと指摘している(国立成育医療研究センター:2021b)。

長引くコロナ禍における心理的感情的な苦痛、貧弱な社会的相互作用、遊びや娯楽の機会の欠如、封鎖による行動制限は、子どもにおいて膨大な不安・緊張・抑うつ・ストレス等を蓄積し、それに伴う各種の発達困難を引き起こしていることが想定される。パンデミックに伴う学校閉鎖や社会的制約は子どもの「教育や身体活動、社会的発達の機会を奪われることを意味」し(内海:2020)、健康被害やQOLの低下に繋がることも危惧されている(森内:2021)。

実際、文部科学省(2021)「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、コロナ禍の2020年度に30日以上登校せずに不登校とみなされた小中学生は前年度8.2%増の196,127人(在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は2.0%)で過去最多となり、このうち「新型コロナウイルスの感染回避」により30日以上登校しなかった児童生徒数は、小学校14,238人、中学校6,667人、高校9,382人であった。

障害のある子どもを抽出した数は不明だが、子ども本人や家族の基礎疾患等のために感染回避を目的とした自主休校を選ばざるを得ない子どもも多く含まれると考えられる。

障害等のない子どもにとっても子どもの生活基盤の不安定さ、生活リズム障害、うつ等の心身の不調等も相まって心身の発達への長期的な影響が強く懸念されるが、障害児者とその家族においても日常生活に大幅な制約を受けることとなり、平時に見られた課題がより深刻に現れ、障害への配慮が不十分であるために引き起こされた困難が随所で発生する事態となっている。

全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会（2022）が15団体を対象に実施したヒアリングによれば、障害特性による課題や共通する課題、地域間の状況の格差等を見出すとともに、それらの課題が地域社会のなかで十分に認識されずに、障害等に配慮した対応の不備などが生じている。しかし、平時から特有の困難や支援ニーズを有してきた障害・疾病等を有する子どもとその家族のコロナ禍における困難・支援ニーズを十分に把握・対応されてきたとは言い難く、国内外の調査研究もわずかである。障害・疾病等を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクを明らかにし、そのなかにあって果たすべき学校教育・発達支援の意義・役割について検討していく必要がある（高橋・柴田：2020、高橋：2022）。

さて2006年に国連で採択された障害者権利条約では「第11条危険な状況及び人道上の緊急事態」として「締約国は、国際法（国際人道法及び国際人権法を含む）に基づく自国の義務に従い、危険な状況（武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む）において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる」ことを掲げている。

日本政府は2014年に批准後、2022年8月に初めて条約実施状況審査を受けた。その審査に基づく国連障害者権利委員会からの勧告では、第11条に関して「防災基本法を改正し、合理的配慮の拒否を含む障害者のプライバシーと非差別の権利、および防災・減災と危機的状況、人道的緊急事態に関連する問題を強化すること」や「COVID-19の対応と復興計画において、ワクチン、保健サービス、その他パンデミックの悪影響に取り組むための経済・社会プログラムへの平等なアクセスの確保に関しても、障害の主流化を図り、緊急時に障害者を脱施設化し、地域社会で生活するための適切な支援を提供するための措置を採用すること」という文章が盛り込まれ、コロナ禍等の災害下において障害を「いのち・生活・発達」の阻害要因としないための取り組みが改めて強く求められている（Committee on the Rights of Persons with Disabilities：2022）。

それゆえに本稿では、国内外のレビューを通して、これまでほとんど未検討であるコロナ禍における肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクの動向を検討し、そのなかにあって果たすべき学校教育や発達支援の意義・役割について、子どもの声・支援ニーズを中心に明らかにしていく。

対象となる研究は「新型コロナウイルス感染症／COVID-19」「子ども／Children」「肢体不自由／physical disabilities」「重度重複障害／severe multiple disabilities, severe duplication of disabilities」「重症心身障害／severe disabilities, severe mental and physical disabilities」等をキーワードとし、Google Scholar 及び PubMed を用いて、2020年以降2022年8月までの国内外の研究・資料を検索した。検索された69の研究のうち、研

究の手続きが明確であるもの及び本研究の目的に関連のある36件の研究・資料を採用した。なお、本論文執筆にあたり報告すべき利益相反事項はない。

2. コロナ禍における肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもの生活の実態

コロナ禍における肢体不自由を有する子どもの生活の実態について、特にパンデミック初期（第1波～第2波）の時期に「当初逼迫していた消毒液などケアに不可欠な衛生用品不足は改善したが、感染による重症化の恐れから外出の機会や療育施設の受け入れが制限され、発達への影響が懸念されている」（毎日新聞2020年9月5日付）。

また二分脊椎症で24時間人工呼吸器をつけて暮らす子どもとその家族について「新型コロナウイルスに感染しないか心配で、外出する機会を減らした」「近所のスーパーにも行けず、（中略）刺激のない時間が増えた」（朝日新聞2020年11月12日付）、「衛生用品はたんの吸引や鼻からの食事などのケアに欠かせない。スプレーの消毒液を使えばすぐにケアが終わるが、使い切ったら補充のめどがたたない」「特別支援学校へ通学しても大丈夫だろうか」（朝日新聞2020年11月15日付）等の感染不安・受け入れ制限・衛生用品不足に関する報道がなされた。

その後、第3波～第4波の時期にも「新型コロナウイルスの感染リスクへの不安から、登校を控える『自主休校』を続けている子どもの中には、日常生活で医療支援が必要な『医療的ケア児』や重度の障害がある子どもたちもいる」（毎日新聞2021年5月25日付）等、特に医療的ケアの必要な障害の重い子どもの生活と発達の危機が引き続き報道されている。

東京都肢体不自由児者父母の会連合会（2020）は感染症拡大による緊急事態宣言のもとで必要な支援を要望するための調査を実施したが（2020年5月、回収数112）、子どもの様子・困りごととして、①生活リズムが崩れ、体調に悪影響を及ぼしている（発作が増えた、自傷・他害行為が増えた、体の変形が進む、睡眠障害、排泄障害など）、②いつもと違う生活により、強いストレスを感じている、③通所に行けない、友達に会えない、いつものヘルパーとの外出ができない等により、意欲が低下したり、食欲が落ちている、④報道等で状況を知り、「コロナこわい」と言ったり、外出を控えるようになった、⑤運動不足により、筋力の低下などが心配される、など新型コロナウイルス感染症において、子どもの生活環境が一変したことによるさまざまな不適応な行動や身体への影響、体調の不良が生じていることが示された。

全国重症心身障害児者を守る会（2020a, 2020b）は、2020年11月に「コロナを生きる障害児者と共に 新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」を施設編・在宅編に分けて実施した。在宅者の困りごととしては例えば、学校が休みになった際に放課後等デイサービスやショートステイの受入先の減少、リハビリの減少等による体のこわばり・緊張の増悪や筋力および身体機能の低下、衛生用品の不足、訪問介護・訪問看護の減少に伴う保護者の介護負担、入浴等の支援の減少、子どもが家庭にいることにより生じる保護者負担の増加や保護者と子どものストレス、生活のリズムの乱れや体調の悪化、体重や食欲の増減等が報告された。

このようなストレスは肢体不自由児の不眠・傾眠・便秘・緊張の増悪、側弯の進行、痰

の貯留と呼吸の悪化などを生じさせ、健康と生活の質の低下などの子どもと家庭に深刻な状況を生じさせた。望まれる対応・支援対策としては、重症児者に対応できる人材確保等の人的整備、リハビリ（PT）等の家庭派遣等の制度の充実や環境整備、情報などソフト面の支援、周囲の理解等が求められた。

松村ほか（2021）による COVID-19が筋ジストロフィー患者に及ぼす影響の実態調査の中間報告（2020年5月～7月、542名回答）では「一斉休校処置の影響から、7割以上の未成年患者が学業・就労に影響があった」との回答があり、「生命の維持に関わる医療品の不足、学校が休みになることによる運動不足・精神的ストレス、家庭での医療的ケア等の介護の負担の増加」等、一斉休校による身体への影響や精神的ストレスの影響が示された。とくに歩行可能な患者の場合、リハビリテーションや日常生活への影響が大きかったことを指摘している。

認定 NPO 法人フローレンス（2020a）は、同法人が事務局を務めている全国医療的ケア児者支援協議会が実施した「医療的ケア児一斉休校に関する緊急全国アンケート」（2020年3月）の結果について報告している。それによると例えば休校措置に対して、70.9%（107人）の親が「とても困っている／困っている」（n=151）と声が上がっている。また「臨時休校の影響として困っていること、心配なこと」では「子どもの体調や生活リズムへの影響」62.9%、「家事や育児の負担が増えること」62.3%、「子どもの日中の居場所・遊び場がないこと」53.6%などが挙げられている（表1）。62.3%の医療的ケア児家庭が「家事や育児の負担増」を挙げているが、認定 NPO 法人フローレンス（2020b）が同時期に実施した「一斉休校に関する緊急全国アンケート」（主に全国の健常児の保護者8,339人を対象）では「家事や育児の負担増」に困っていると回答した保護者は46.1%であり、医療的ケア児家庭の負荷の高さがうかがえる。

また困っていることの内容については「障害があることによって行動に制限があるため、社会との繋がりは唯一学校と言っても大袈裟ではありません」「生活リズムがくるい、夜なかなか寝られなくなってしまった」「学校で日常的に本人も活発に動いたり訓練的なこと（立位の訓練や摂食）をして頂いていたので、それが無くなり折角向上した能力などが衰えてしまうことが残念」等の自由記述回答が挙げられ、学校に通うということが障害の重い医療的ケア児の健康と生活と発達を支える基盤であることが改めて示されている。

求める支援（表2）では「マスク・エタノールの提供」（60.5%）や、訪問看護の長時間化（40.5%）を求める声が多く集まっている。「感染予防のマスクや、気管切開しているので吸引時に使用する消毒液が手に入らない」「家事をしながら3食の食事介助（1回

表1 臨時休校の影響として困っていること、心配なこと

順位	臨時休校の影響として困っていること、心配なこと（複数回答）	割合	人数
1	子どもの体調や生活リズムへの影響	62.9%	95人
2	家事や育児の負担が増えること	62.3%	94人
3	子どもの日中の居場所・遊び場がないこと	53.6%	81人
4	生活環境が変わることによる自身のストレス	41.7%	63人
4	休校自体や友達と会えないことによる子どものストレス、心のケア	41.7%	63人

（認定 NPO 法人フローレンス：2020a）

表2 どのような支援があると助かるか

順位	どんな支援があったら助かりますか（複数回答）	割合	人数
1	マスクやエタノールの提供	60.5%	115人
2	訪問看護の長時間化	40.5%	77人
3	特別支援学校の預かりの充実	35.8%	68人
4	ベビーシッターなど、自宅で医ケア児をみてくれるサービス	31.1%	59人

(認定 NPO 法人フローレンス：2020a)

に1時間半～2時間かかる)をしており長期化すると大変」といった自由記述回答も寄せられている(認定 NPO 法人フローレンス：2020b)。

鈴木ほか(2018)によれば「重症心身障害児(者)病棟ではウイルス感染症が容易にアウトブレイクする。多くの患者が自覚症状を訴えにくく早期発見が難しいため、重大な転帰や隔離の遅れとなりやすい。また、多職種が患者に直接接触する活動や業務により短期間で感染が拡大する。上記のようなアウトブレイクリスクの高い感染症が増え始めたときにおいては、速やかに、感染を拡大させる要因を制限することが必要となる。具体的には、集団での食事や療育活動、介助入浴等の日常的な活動などが対象となる」と重症心身障害障害者施設の感染リスクを指摘している。

前述の全国重症心身障害児者を守る会(2020a)の「コロナを生きる障害児者と共に新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」施設編においては、施設入居者のQOLについて保護者は例えば以下のように危惧している。「体力の低下外部との交流刺激の少ない生活が続いていいのか」「コロナ禍の中で生活環境が変わり生活精神状態に影響が出ることが心配」「刺激が少ない生活の中で無表情になってしまうのではない」「体が固くなってしまっているのではない」「これ以上人との触れ合いやすくなると顔の表情声を発することが無くなるのではないかと心配」「寝たきりで体をあまり動かさないので体が硬くなってしまい血の巡りも悪くなりで足が浮腫んでしまう」「ストレスが蓄積され自傷行為で傷口が悪化するのではないかと心配」等の声が寄せられていた。

ウイングス医療的ケア児などががんばる子どもと家族を支える会(2021)が行った「新型コロナウイルス感染拡大に伴うハイリスク児・者家族(医療的ケア児・難病児・重症心身障害児等)の不安・困りごとアンケート」では、最も不安なこととして「保護者感染時の当事者本人の預け先の確保」75.5%が挙げられたほか、「家庭内感染」68.9%、「入院した当事者本人(非コロナ感染)への面会制限や付添制限」66.0%、「公的支援情報の不足(行政におけるハイリスク児・者家庭の把握不足)」46.2%等も指摘された。

日本重症心身障害福祉協会が2020年10月に実施した新型コロナウイルス感染症対応アンケート結果(93施設回答)によると、入所者の外出や療育活動は大きく制限されており、約半数の入所者の心身の状態に好ましくない変化を認めていた。また、家族面会を大幅に制限せざるを得ない代わりに、過半数の施設でICT面会が導入されていたが、「視覚認知や聴覚が低下した方が多いために効果には限界があり、双方のストレスは相当大きいと思われる」とコロナ禍における入所者の生活の困難について言及されている(木村・山下：2022)。

岩手医科大学小児科では岩手県保健福祉部障がい福祉課と共同で市町村への調査を行った。県内には15歳未満の医療的ケア児195人を含む298人の医療的ケア児・者がおり、65人の気管切開、37人の人工呼吸器管理がいること、その主な介護者は7割が母親のみであり、

介護者が感染した場合、約半数は自宅で他の家族による介護は困難であること、介護を依頼できる親戚がいるのはわずか25%であることが判明した（木村・山下：2022）。

全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会（2022）は、構成団体である14の障害関係団体に対するヒアリングをもとに、コロナ禍における障害当事者の声を収集している。肢体不自由関係では、例えば日常生活場面では「在宅生活が長引くことで、重症心身障害児者においては、傾眠状態や情緒不安定になる人や、自傷行為、食欲減退が見られる人もいた」ことや「肢体不自由児、重症心身障害児者、知的障害者においては、マスクの着用ができない人や、マスクを着用することが理解できない人がいるが、外出先で周囲の人の理解が十分に得られなかった」などが挙げられている。また肢体不自由児の医療サポートについては、①病院の通院、新たな入院、短期入所、入所中の子どもとの親の面会が中止となった、②発熱時に診察してもらえるクリニックを探すのが大変であった、③PCR検査を希望してもなかなか受けられなかった、④公共交通機関を使っているヘルパーの訪問をストップした、⑤PT訓練が滞ってしまい、身体の変化が心配、⑥発熱や体調を崩した時に肢体不自由専門医が対面診療を控えていたため、受診先を探すのが大変だった等の声が挙げられ、「平時での課題が新型コロナウイルス感染症の拡大の中でより顕著になる」と述べられている。

海外の動向では、Sutter ほか（2021）がアメリカの脳性まひ児の保護者調査（n=102人）からリハビリテーションを受けられなかった子どもの割合がパンデミック中に4.8倍に増加し、COVID-19パンデミック中に子どもが受けられたリハビリテーションのうち、PT・OT・SLPによるものはパンデミック前と比較して半減していること、またパンデミック中に治療を受けられた子どもの治療提供方法では、ビデオ通話76%、センターでの対面22%、電話16%、電子メール7%、自宅への訪問5%であったことを報告している。

フランスの Cacioppo ほか（2021）による0歳から18歳までの肢体不自由児（脳性マヒ42%、神経筋疾患11%）の両親を対象とした調査では、意欲に係るロックダウンの悪影響が43%の子どもで報告された。55%はこの期間中に他の子どもとの接触がなくなり、さらに55%の子どもが主に行動問題（興奮、怒りなど）32%や睡眠障害22%を示した。通常身体活動を行っていた732人の子どものうち44%がロックダウン中にそれらを中止していることも指摘され、それが子どもの行動や睡眠に影響を与えていると想定される（図1）。

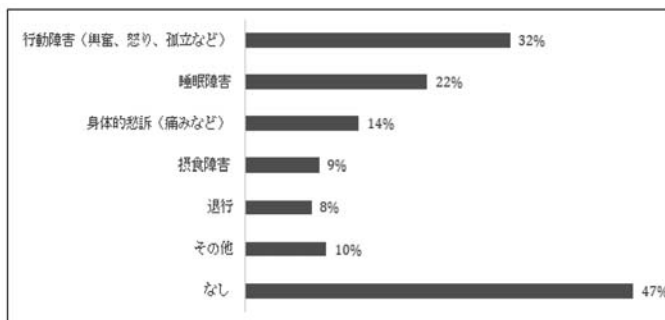


図1 ロックダウン中の子どもの変化（n=1,000人、複数回答可）
 Cacioppo ほか（2021）より作成

トルコの Akdal ほか (2021) は、脳性マヒ児の保護者9名を対象に半構造化面接を行い、パンデミック中に経験した困難について明らかにしているが、保護者が考えるパンデミック中に脳性まひの子どもが直面した困難として「教育の欠如による退行」9人、「理学療法士の欠如」4人、「専門家や教育者の代わりに、自分たちが子どもに教育を提供しなければならない」4人、「子どもたちが通う施設の閉鎖」3人、「遠隔教育の開始」3人等を報告している (図2)。

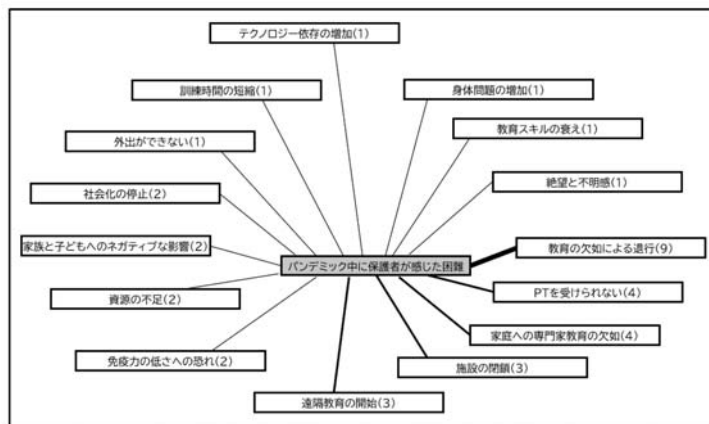


図2 パンデミックで脳性マヒ児の保護者が感じた困難

Akdal ほか (2021) より作成

そのような問題を解決するために保護者が求めることは「家庭での教育」3人、「脳性マヒ児のニーズを満たすための医師による家庭訪問」2人、「脳性マヒ児が通う教育機関や他の機関を閉鎖しない」2人、「理学療法の時間延長」2人、「自宅で子どもに教育を提供するための親のトレーニング」2人、「理学療法士による家庭訪問」2人等が挙げられた (図3)。

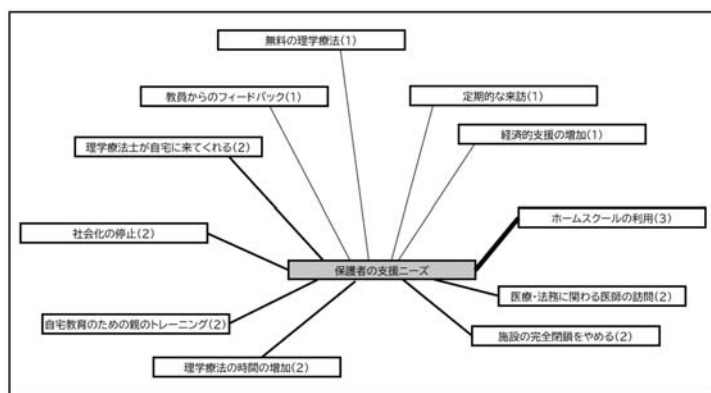


図3 脳性マヒ児の保護者の支援ニーズ

Akdal ほか (2021) より作成

Handberg ほか (2021) は、デンマークの神経筋疾患の成人と子どもを対象に生物心理社会的健康と QOL の観点から調査を行い、成人の79.4%と子どもの81%において QOL の低下が経験されたことを明らかにしている。また成人の81.7%と子どもの78.7%がパンデミックによって余暇活動に費やす時間を減らしたが、とくに成人の40.5%と子どもの29.5%はパンデミックのほとんどまたはすべての時間、家の外での余暇活動から隔離されていた。さらに周囲の人が神経筋疾患患者の健康を過度に心配したために、当事者がいっそう脆弱と見なされて社会的排除を経験したことから、「高リスクのグループに入れる前に注意深い考慮」が必要と指摘し、パンデミックで活動時間が減少しただけでなく、社会的扱われ方にも変化が生じて一層孤立する状況が示された。

Bhaskar ほか (2022) は、脳性マヒ児の介護者101名を対象に調査を行い、25.7%がパンデミック中 (2020年3月から2021年3月) にセラピストへのアクセス欠如のためにセラピーを受けられなかったことを指摘している。またリハビリテーションサービスが利用できず、親が自宅で運動を行うことができないため、57人 (56.4%) の子どもの歩行状態が著しく悪化し、34人 (33.7%) の子どもが上肢の機能悪化につながったとしており、セラピーの中断によって子どもの身体状況が悪化したことが示された (図4)。ロックダウンにより46人 (45.5%) の脳性マヒ児に過敏性・怒り・攻撃性の増加が認められ、29人 (28.7%) において食事パターンの有意な変化も確認されていることを報告しており、ロックダウンが脳性マヒ児の身体面だけでなく精神面にも影響を及ぼしていたことを強調している。

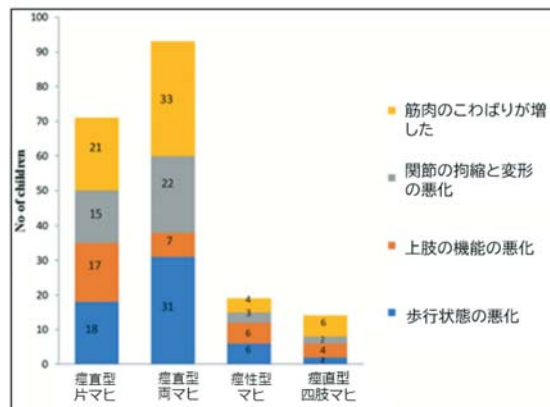


図4 脳性まひのタイプ別にみた上肢と下肢の機能の低下の報告数

Bhaskar ほか (2022) より作成

Bentzen ほか (2021) は、ノルウェーの身体障害当事者298人を対象に、もっとも行動制限が厳しかった第1波の時期に身体活動・健康状態・心理的ニーズの満足度 (自律性、能力、関連性) に変化を経験したかどうかを調査した。さらに心理的ニーズの満足度の変化が身体活動レベルとメンタルヘルスの変化に影響しているかどうかについても調査した。その結果、66%が前年の同じ時期と比較して身体活動の減少を、45%が痛みの増加や身体機能の低下による健康状態の低下を報告した。また特に自律性と能力に対する満足度

の変化が実際の身体活動やメンタルヘルスの変化と正の相関があることが示され、国の公共または地方の医療サービスは、COVID-19による行動制限と、特に脆弱なグループの身体的および精神的健康を維持するための身体活動の重要性の両方に焦点を当てる必要があるとしている。

フィンランドの Holm ほか (2022) は、障害を持つ人が障害のない人に比べて COVID-19に関連したネガティブなライフスタイルの変化を多く報告するかどうか、また心理的苦痛が障害とネガティブなライフスタイルの変化との関連を媒介しているかどうかを調査した。その結果、知的障害または移動障害を有している人の場合は障害のない人に比べてパンデミックによって日常的な運動量がより減少したと回答していた。また移動障害者の場合、日常的運動の減少と心理的苦痛の関連性は9%にとどまることも指摘され、移動障害者の日常的運動の減少を説明する可能性のある他の問題として、ソーシャルディスタンス、定期的に運動ができる場の閉鎖、より多くの社会的支援の必要性が含まれるとした。

3. コロナ禍における肢体不自由を有する子どもの学校教育の実態

文部科学省(2020)は臨時休業中における障害のある児童生徒の家庭学習支援について、とくに肢体不自由児の場合は「各学校で個々の児童生徒の実態に即して作成している教材の提供、補助具及びコンピュータ等の情報端末など含む支援機器等の貸し出しについて検討すること」や「学習に伴う身体の操作や疲労軽減に必要な姿勢保持椅子等の物品について家庭と相談し、必要に応じて持ち帰ることなどを検討すること」など、普段学校で活用している教材について家庭へ持ち帰って学習を継続させる方針を示した。

文部科学省(2022)は重症化のリスクの高い児童生徒等への対応等について、「医療的ケア児の登校に当たって、学校は、事前に受入れ体制や医療的ケアの実施方法などについて、学校医等に相談し、十分安全に配慮」することや「基礎疾患等があることにより重症化するリスクが高い児童生徒等についても、主治医の見解を保護者に確認の上、登校の判断をします。これらにより、登校すべきでない判断した場合の出欠の扱いについては、『非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰することができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日』として扱うことができます」と重症化リスクを避け、健康を重視した対応を示している。

前述の全国重症心身障害児者を守る会(2020b)による調査では、学校に関する困りごとに関して、学校が休校になった時の子どもの預け先の問題、外に出ることがない、子どもの体が硬くなる一方で親が毎日リハビリをしてもなかなか緩まなくて不安が生じた、ほとんどの学校の行事がなくなった、学校では感染症対策のため集団活動ができなくなったなどが回答された。休校措置に対してオンライン授業で授業風景を見ることができた一方で、教材プリントはあったが、親が全面介助しながら取り組むためにとても大変であったという回答も寄せられている(表3)。どうしてもやむを得ない場合は、福祉の措置として学校で預かりという形での支援を受けることができた家庭もあり、学校が様々な努力をして子どもを感染から守り、学校生活を続けている様子が回答されている。

矢島(2021)は「重度・重複グループの子どもは学校再開後も感染リスクを考えて大きな集団参加を控えたり登校をせずに家で過ごす子どももいる」と述べ、武田ほか(2021)

表3 コロナ禍における重症心身障害児の学校に関する困りごと

<ul style="list-style-type: none"> ・学校は三か月弱休校になりほとんどの行事やプール、行事は中止になった。 ・大人数が集まらないよう教室を分けるなどさまざまな感染対策を行っていた。 ・感染の問題から、自主的に早期から休みに入った。 ・朝のバイタルチェックは保健室ではなく駐車場で行われた。 ・ほとんどの行事が中止になり保護者が校内に入ることもなくなった ・一つの教室の人数に制限規制があり先生方も厳しい感染対策をしている。 ・学校からはお勧めのオンライン学習サイトの案内や学校独自のオンライン教材を担当の先生が作成し、動画を視聴した。文化祭などはリモートで視聴することができた。 ・学校は休校措置となったが、週1～2回のオンライン授業となった。保護者の「やむを得ない事情の場合のみ」日中の預かりを設けられた。欠席の理由が感染予防のためであれば欠席扱いしない旨の通知があった。 ・5月に学校が再開してからもしばらくは学年毎に登校日が設定された。共働等事情がある家庭では放課後デイサービス等の受け入れができない児童は市から特別支援学校校長への依頼で、福祉制度としての学校での預かりが実現された。

全国重症心身障害児者を守る会 (2020b) より

は医療的ケアが必要な児童生徒や基礎疾患のある児童生徒への学校生活上の支援対策に関して「同級生等との関わりが極端に少なくなり同じ学年の児童生徒としてのお互いのコミュニケーションや関係性など仲間意識をどう育てていくか」や「新しい生活様式の中でソーシャルディスタンスをとり、感染症罹患のリスクを予防する、いわゆる『安全』と『教育』のバランスをとること」が、とくに課題であると示している。

肢体不自由特別支援学校寄宿舎の余暇活動に対するコロナ禍の影響については「ボランティアさんの参加をすべて中止した。日常の生活を、男女棟に分けて、行き来をやめた(食事、行事、リーダー会議などすべて)」「行事の時、学校の学部職員に声をかけ、舎に来てもらい、児童生徒と一緒に行事を盛り上げてもらっていたが出来なくなった」「密になる集団の行事や外出等の行事を中止した」等の問題が示されている(阿部ほか:2021)。

前述の全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会(2022)による調査からは、学校生活について、①休業となった学校は5月末まで対面授業禁止でオンライン授業などの活用と整備を含めた学習支援がなく困った、②特別支援学校が休校、放課後デイも休業、入学式・卒業式の中止または縮小、宿泊旅行・園外学習・プールなどすべての行事が中止、校外活動・文化祭・夏まつり・修学旅行がなくなった、③学校の休校で家庭内だけでの見守り支援が困難、④特別支援学校が一斉に休校となったため、子どもの生活リズムが乱れたり、日中の活動時間が減ったりしたことで、身体の変形がひどくなった、⑤オンライン授業は積極的に行われたが肢体不自由児には有効ではなかった等、生活リズムの乱れや身体に大きな影響があったことが報告されている。

海外の動向では、Sherby ほか(2022)が「医学的複雑性を抱える子ども(children with medical complexity, CMC)」は学校において教育サービスだけでなく、社会サービス、言語療法、理学療法、心理的介入、栄養サポート、および医療を利用しているため、学校に依存している割合が高く、学校閉鎖によって生じる影響が大きいことを指摘している。

また米国のStratton ほか(2020)は、パンデミックによる休校と遠隔教育への移行が

急激であったためにリソースが不足し、障害のある子どもへの悪影響が大きかったことを指摘している。特に重度の身体障害児は、学習に必要な特殊なコンピュータインターフェースが学校環境でのみ利用可能であったために、家庭からの教育参加が制限される点について強調した。また、在宅期間中の子どものスキル喪失の程度と現在の機能レベルについて、セラピストらによる迅速な把握が不可欠であるとしている。

Cankurtaran ほか (2021) は脳性マヒの子どもと保護者を対象にした調査で、①子どもの一般的な健康状態、②可動性、③痙性、④関節の動き、⑤社会的機能とコミュニケーション、⑥気分の6項目において、パンデミック以前と比較して悪化したことを報告している。

von Schulz ほか (2022) は CMC の保護者を対象にした調査で、COVID-19のパンデミック中における健康の社会的決定要因として経済的ストレス (25%)、福利厚生への心配 (17%)、子どもの教育ニーズ (13%)、食料不安 (11%) が高く上がり、子どもの教育ニーズに関連する心配が3番目に高かったことを指摘している。

子ども当事者への調査としては、スウェーデンの Faldt ほか (2021) が脳性マヒや変性筋障害の子どもを含む6人の障害当事者に対して、パンデミックをどのように経験し、生活にどのように影響したかについてインタビューを行っている。特に学校への影響として明らかになったのは、スウェーデン政府は学校閉鎖を行わなかったものの感染リスクを恐れて実際には登校できなかった子どもがいたことや、学校生活もパンデミック関連の制限の影響を受け、楽しい活動が制限され、食事時間の習慣が変わったことなどであった。また日常的に子どもの学校教育に参加している専門家や保護者が敷地内に入ることが許されなかったため、障害のある子どもの学校生活にマイナスに影響したことも明らかになった。

上記と関連してデンマークの筋ジストロフィー当事者である10歳のメイズさんは「学校に行きたいのですが、そこにいると感染の恐れがいっぱいになり、教室に入るのが難しくなります。大人は、私たちが一定期間欠席しても、友情が失われないと考えています。しかし、これは10~11歳の子どもではそうはいきません。私たちはコミュニティから外れることを恐れていて、そのことが私たちをより脆弱にしています」と感染への不安と学校教育から遠ざかる不安の双方について語っている (Muskelsvindfonden : 2020)。

ノルウェーの Bohler (2021) は、障害を持つ多くの子どもたちが様々な感染対策により教育機関や福祉サービスからの支援を受けられず、一人で抱え込むことになったことを指摘しているほか、新しいバーチャルクラスルームを混沌としていると感じる子どもも多く、教育・学習プラットフォームやソーシャルメディアの扱いが困難な障害を持つ子どもたちを疎外することになったと指摘している。

4. コロナ禍における肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもの QOL 保障と発達支援の課題

COVID-19の感染拡大に伴い、人々の社会活動や日常生活に大幅な制約や変化が強いられているなかで「障害者を取り巻く状況も、平時にも指摘されていた生活のしづらさ等がより顕著に現れ」ているとの指摘もある (全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会 : 2022)。

コロナ禍における肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもを取り巻く状況では、放課後等デイサービスやショートステイの受入先の減少、訪問介護・訪問看護の訪問の減少、医療や療育回数の減少、入浴等の生活を快適に過ごす支援の減少、閉塞感・孤立感は障害の重い子どもの生活環境全体に大きな影響を及ぼしている。さらに不眠・傾眠、便秘、筋緊張の増悪、側弯の進行、痰の貯留、呼吸の悪化等を生じさせて、医療・衛生用品の不足は命に直結した（全国重症心身障害児者を守る会：2020a）。

「肢体不自由児においては、特別支援学校が一斉に休校となったため、子どもの生活リズムが乱れたり、日中の活動時間が減ったりしたことで、身体の変形がひどくなった、活動量や楽しみが減り、夜間不眠が生じた」（全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会：2022）、「生活リズムがくるい、夜なかなか寝られなくなってしまった」「学校で日常的に本人も活発に動いたり訓練的なこと（立位の訓練や摂食）をして頂いていたので、それが無くなり折角向上した能力などが衰えてしまうことが残念です」（認定 NPO 法人フローレンス：2020b）という声のように家庭の中で過ごすしかない状態で、生活リズムの乱れや身体に大きな影響があった。

文部科学省（2022）「医療的ケア児に対する支援について」によれば医療的ケアを受けている幼児児童生徒数は、特別支援学校約8,400人、幼稚園・小・中・高校約1,500人と年々増加している。医療的ケアを必要とする子どもは COVID-19において重症化するリスクが非常に高く、通常よりも厳格な感染予防対策が必要である。そのなかで肢体不自由・重度重複障害・重症心身障等を有する子どもには医療受診やリハビリの減少は生命や健康保持の危機にいつそう直結し、療育・教育へのアクセス困難・不足は障害や心身の状態の悪化を招いており、肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等の子どもを支える社会的機能の脆弱性が顕著になった。

社会・学校・家庭生活においては本人・当事者を「守る」観点から、結果として人的・社会的・環境的關係性の断絶・隔絶を経験しやすく、生活や発達の困難・リスクも大きいものと考えられる。このような状況のもとに、障害・疾病を有する子どもの日常生活・学校生活を保障することの意義は大きく、学校教育と教師の役割はきわめて重要であることが改めて確認されている（能田ほか：2021、石井ほか：2022、高橋ほか：2022）。

武田ほか（2021）は、和歌山県特別支援学校5校の特別支援教育コーディネーターを対象に調査を行い、コロナ禍およびポストコロナ社会における特別支援学校の教育相談・巡回指導の実際を明らかにしている。基礎疾患や身体虚弱で感染症に罹患しやすい児童生徒、医療的ケアを必要とする児童生徒等に関わり、地域校から特別支援学校への教育相談の内容は「基礎疾患がある子が通う学校での感染症の対策」「マスクの着用が難しい児童への対応」「身体機能の低下し、感染の不安に関する相談」等が挙げられているが、『『安全』と『教育』のバランスをとることが課題』であり、社会不安の中にいる子どもにとって「心理的に『いつでもそばにいる（Being）』状態がコロナ禍、ポストコロナ社会においては必要不可欠」と指摘する。

コロナ禍の重症心身障害児施設においては「呼吸器をつける人、たんの吸引が欠かせない人など医療的ケアを必要とする人が多い。そもそもリスクと隣り合わせの毎日だ。だからと言って、リスクを減らすことばかり考え、生活の楽しみを犠牲にして良いという立場はとらない」と感染予防の中においても障害の重い人たちの豊かな生活保障が重要である

ことが示されている (福祉新聞:2020)。

大牧ほか (2021) は、コロナ禍の特別支援学校に在籍する児童生徒には安全の確保、特に生命維持について考える必要が生じ、とくに2020年3月からの緊急かつ長期的な休業においては「子どもたちの居場所」をどう確保するのも重要なポイントとなったことから、今の教育現場に求められているのはこれまでの教育を復元することではなく、教育をさらなる次元に引き上げることで新しい教育の姿を生み出し、その質を高める必要があると指摘している。

肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもが直面しているコロナ禍の多様かつ重層的な困難が、障害の重い子どもの健康と QOL の低下に影響することを阻止し、長期的な発達困難への影響を防ぐためには、学校の教育的機能と福祉的機能を再考し、子どもの「いのち・生活・発達」を重視した子どもの「日常」と発達支援を保障し続けることが不可欠である。

5. おわりに

本稿では国内外のレビューを通して、これまでほとんど未検討であったコロナ禍における肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクの動向を検討し、そのなかにあって果たすべき学校教育や発達支援の意義・役割について、子どもの声・支援ニーズを中心に明らかにしてきた。

肢体不自由・重度重複障害・重症心身障害等を有する子どもの場合に、コロナ禍で生じた障害特有の困難やそれに起因する支援ニーズは顕著に高いと考えられるが、障害等を有する子どもとその家族が有する特異の困難・支援ニーズを十分に把握・対応されてきたとは言いがたく、国内外の調査研究も不足しているのが実態である。

今後もさまざまな感染症パンデミック等により、子どもがやむを得ず登校できない状況に陥ることが想定される。子どもがコロナ禍で抱えている発達危機は以前から生じていた問題とも不可分な関係にあり、それがコロナ禍によって一層深刻化したとして、その実態を把握していくことも不可欠である (田部・高橋:2022, 高橋ほか:2023)。子どもにおける後遺症・Long Covid 等の影響とその支援のあり方も長期的に把握すべき課題であり (能田ほか:2022)、コロナ禍における二次的な発達困難を予防していくプロセスについても研究が必要である。

感染症パンデミック・自然災害等の災禍において脆弱な状況にある障害・疾病等を有する子どもの「いのち・生活・発達」を保障することは、災禍において全ての子どもの「いのち・生活・発達」を守る盤石でインクルーシブな社会的基盤を築くことにもつながる。

本稿にもとづき、昨年実施した予備的調査をふまえて「コロナ禍における障害・疾病等を有する子どもの発達リスクと発達支援に関する全国調査」を準備している。

文 献

阿部達彦・瀧澤聡・石川大・磯貝隆之・伊藤政勝・松井由紀夫 (2021) 北海道肢体不自由特別支援学校寄宿舎における余暇活動について、『北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要』12, pp.17-27。

Akdal, D. & Yaz.c.o.lu, T. (2021) An Analysis of the Educational Problems Experi-

- enced by Children With Cerebral Palsy in Preschool Education During the Covid-19 Pandemic Process Based On The Parental Views. *International Journal of Education Technology and Scientific Researches*, 6(16), pp.2131-2165.
- 朝日新聞 (2020) 新型コロナ在宅でのケア：3「パンク寸前」一家で旅行, 2020年11月12日。
- 朝日新聞 (2020) 「パンク寸前」一家3人我慢の日々コロナとの長い闘い, 2020年11月15日。
- Bentzen, M., Brurok, B., Roeleveld, K., Hoff, M., Jahnsen, R., Wouda, M.F., Baumgart, J.K. (2021) Changes in physical activity and basic psychological needs related to mental health among people with physical disability during the COVID-19 pandemic in Norway. *Disability and Health Journal*, 14(4).
- Bergdahl, N., Nouri, J. (2020) Covid-19 and Crisis-Prompted Distance Education in Sweden. *Technology, Knowledge, and Learning*, 26, pp.443-459.
- Bhaskar, A.R., Gad, M.V., Rathod, C.M. (2022) Impact of COVID Pandemic on the Children with Cerebral Palsy. *Indian Journal of Orthopaedics*, 56, pp.927-932.
- Bohler, K.K. (2021) Home-schooling for children with disabilities during the pandemic: a study of digital-, musical- and socio-economic conversion factors. *Education in the North*, 28(3) pp.222-248.
- Cacioppo, M., Bouvier, S., Bailly, R., Houx, L., Lempereur, M., Mensah-Gourmel, J., Kandalaf, C., Varenque, R., Chatelin, A., Vagnoni, J., Vuillerot, C., Gautheron, V., Dinomais, M., Dheilily, E., Brochard, S., Pons, C., ECHO Group (2021) Emerging health challenges for children with physical disabilities and their parents during the COVID-19 pandemic: The ECHO French survey. *Annals of Physical and Rehabilitation Medicine*, 64(3).
- Cankurtaran, D. Tezel, N., Yildiz, S.Y., Celik, G., Akyuz, E.U. (2021) Evaluation of the effects of the COVID-19 pandemic on children with cerebral palsy, caregivers' quality of life, and caregivers' fear of COVID-19 with telemedicine. *Irish Journal of Medical Science*, 190, pp.1473-1480.
- Committee on the Rights of Persons with Disabilities (2022) Concluding observations on the initial report of Japan.
- Faltdt, A.E., Klint, F., Warner, G., Sarkadi, A. (2022) Experiences of children with disabilities during the COVID-19 pandemic in Sweden: a qualitative interview study. *BMJ Paediatrics Open*, 2022;6:e001398.
- 福祉新聞 (2020) コロナ禍の重症心身障害児 島田療育センターが向き合う正解なき闘い, 2020年5月15日。
- Handberg, C., Werlauff, U., Hojberg, A-L., Knudsen, L.F. (2021) Impact of the COVID-19 pandemic on biopsychosocial health and quality of life among Danish children and adults with neuromuscular diseases (NMD). *Patient reported outcomes from a national survey. PLoS ONE* 16(6):e0253715.
- Holm, M.E., Sainio, P., Suvisaari, J., Saaksjarvi, K., Jaaskelainen, T., Parikka, S.,

- Koskinen, S. (2022) Differences in Unfavorable Lifestyle Changes during the COVID-19 Pandemic between People with and without Disabilities in Finland: Psychological Distress as a Mediator. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 19(12), 6971.
- 石井智也・能田昂・田部絢子・高橋智 (2022) デンマークにおけるコロナ禍と子どもの「いのち・生活・発達の危機」に関する動向, 『東海学院大学研究年報』 7, pp.101-109.
- 木村重美・山下裕史朗 (2022) 新型コロナウイルス感染症をどのように乗り切ろうとしているのか, 『脳と発達』 54(2), pp.116-118.
- 国立成育医療研究センター (2020) コロナ×こどもアンケート第1回調査報告書。
- 国立成育医療研究センター (2021a) コロナ×こどもアンケート第4回調査報告書。
- 国立成育医療研究センター (2021b) コロナ×こどもアンケート第5回調査報告書。
- 毎日新聞 (2020) 感染で重症化も…医療的ケア児にコロナの影響 療育施設行けず「発達への影響心配」, 2020年9月5日。
- 毎日新聞 (2021) 選ばざるを得なかった「自主休校」基礎疾患や障害壁に悩む保護者, 2021年5月25日。
- 松村剛・岸田未来・森雅秀・玉垣健児・吉田義明・齊藤利雄 (2021) 筋ジストロフィー医療における COVID-19の感染対策と影響, 『医療：国立医療学会誌』 75(5), pp.452-456。
- 文部科学省 (2020) 新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業中における障害のある児童生徒の家庭学習支援に関する留意事項について。
- 文部科学省 (2021) 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査。
- 文部科学省 (2022) 医療的ケア児に対する支援について。
- 森内浩幸 (2021) 子どもにとっての新型コロナウイルス感染症2019 (COVID-19), 『日本小児科学会雑誌』 125(3), pp.409-421。
- Muskelsvindfonden (2020) Corona: Dilemmaer og løsninger for en bornefamilie i isolation.
- Nijman, R.G.(2021) The impact of the COVID-19 pandemic on child health. *Journal of Laboratory Medicine*, 45(6), pp.249-258.
- 認定NPO法人フローレンス (2020a) 「医療的ケア児一斉休校に関する緊急全国アンケート」調査結果からわかった特有のニーズと必要なサポート。
- 認定NPO法人フローレンス (2020b) 全都道府県約1万人の親が回答！子ども達への多大な負担が明らかに～「一斉休校に関する緊急全国アンケート」調査結果公開～。
- 能田昂・石川衣紀・田部絢子・高橋智 (2021) スウェーデンにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向, 『SNE ジャーナル』 27(1), pp.158-168。
- 能田昂・田部絢子・石井智也・石川衣紀・内藤千尋・池田敦子・柴田真緒・高橋智 (2022) 子どもの新型コロナ後遺症 (Long COVID) と発達困難に関する研究動向, 『尚綱学院大学紀要』 84。
- 野井真吾 (2021) 『子どもの“からだと心”のクライシス「子ども時代」の保障に向けての提言』 かがわ出版。

- 大牧愛由美・佐野崇幸・藤本寿雄・水野直樹・山本泰博 (2021) 新型コロナウイルス感染症対応にみる管理職のリーダーシップについて—小学校・中学校・特別支援学校の事例を通して—, 『現代学校経営研究』 27, pp.13-21。
- 大阪府立大学山野則子研究室 (2021) コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究 (厚生労働科学特別研究事業)。
- Petretto, D.R., Masala, I., Masala, C. (2020) School Closure and Children in the Outbreak of COVID-19. *Clinical practice and epidemiology in mental health*, 16, pp. 189-191.
- セーブ・ザ・チルドレン (2020) Protect A Generation : The impact of COVID-19 on children.s lives.
- Sherby, M.R., Kalb,L.G., Coller, R.J., DeMuri, G.P., Butteris, S., Foxe, J.J., Zand, M. S.,Freedman, E.G., Dewhurst, S., Newland, J.G., Gurnett, C.A. (2022) Supporting COVID-19 School Safety for Children With Disabilities and Medical Complexity. *Pediatrics*, 149(2): e2021054268H.
- Stratton, A.T., Roberts III,R.O., Kupfer, O., Carry, T., Parsons, J., Apkon, S. (2020) Pediatricneuromuscular disorders: Care considerations during the COVID-19 pandemic.*Journal of Pediatric Rehabilitation Medicine*, 13(3), pp.405-414.
- Sutter, E.N., Francis, L.S., Francis, S.M., Lench, D.H., Nemanich, S.T., Linda E., Sukal-Moulton, K.T., Gillick, B.T. (2021) Disrupted Access to Therapies and Impact on Well-Being During the COVID-19 Pandemic for Children With Motor Impairment and Their Caregivers. *American Journal of Physical Medicine and Rehabilitation*. 100(9), pp.821-830.
- 鈴木由美・森野誠子・山本重則・石原あゆみ・眞山義民 (2018) 重症心身障害児 (者) 病棟での「院内感染防止対策上の指示内容確認票」の有用性, 『日本重症心身障害学会誌』 43(3), pp.543-550。
- 田部絢子・高橋智 (2022) コロナ禍における子どもの食の困難・リスクに関する動向, 『SNE ジャーナル』 28(1), 日本特別ニーズ教育学会。
- 田部絢子・石井智也・柴田真緒・内藤千尋・石川衣紀・池田敦子・能田昂・高橋智 (2023) コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向—知的障害・発達障害を中心に—, 『金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要』 15。
- 高橋智 (2022) コロナ禍における子どもの「いのち・生活・発達」の危機と学校教育の意義・役割, 『教育学研究』 89(1), pp.87-89。
- 高橋智・柴田真緒 (2020) コロナ禍と特別ニーズをもつ子どもの発達支援—保護者・教師調査から—, 『教育』 898, pp.23-30。
- 高橋智・能田昂・石川衣紀・石井智也・田部絢子 (2022) 北欧諸国のコロナ禍における子どもの発達危機と発達支援に関する動向—ノルウェー・フィンランドを中心に—, 『日本大学人文科学研究紀要』 103, pp.135-147。
- 高橋智・田部絢子・柴田真緒・石川衣紀・内藤千尋・能田昂 (2023) コロナ禍における子どもの「生活・学習・発達」の困難と支援ニーズ—全国の小中高校生調査から—, 『日

- 本大学文理学部人文科学研究所紀要』105。
- 武田鉄郎・竹澤大史・寺尾朗代・黒江純子・中谷愛・小畑伸五・畑香織(2021)コロナ禍、ポストコロナ社会における特別支援学校の対応及びコンサルテーションの実際、『和歌山大学教職大学院紀要：学校教育実践研究』5, pp.1-13。
- The Committee on the Rights of the Child (CRC) (2020) The Committee on the Rights of the Child warns of the grave physical, emotional and psychological effect of the COVID-19 pandemic on children and calls on States to protect the rights of children.
- The World Bank (2022) Prioritizing Learning during COVID-19: The Most Effective Ways to Keep Children Learning during and Post-Pandemic, Recommendations of the Global Education Evidence Advisory Panel.
- 東京都肢体不自由児者父母の会連合会 (2020) 緊急事態宣言中の会員の状況について (アンケート調査報告), 『東肢連』81, pp.16-18。
- ウイングス医療的ケア児などのがんばる子どもと家族を支える会 (2021) 2021年度新型コロナウイルス感染拡大に伴うハイリスク児・者家族 (医療的ケア児・難病児・重症心身障害児等) の不安・困りごとアンケート最終集計結果。
- UNICEF (2021) COVID-19 and School Closures: One year of education disruption.
- 内海裕美 (2020) コロナ感染症と子どもたち—小児科診療室から—多方面に及ぶコロナ関連被害, 『子ども白書2020』, pp.11-15, かもがわ出版。
- von Schulz, J., Serrano, V., Buchholz, M., Natvig, C., Talmi, A. (2022) Increased behavioral health needs and continued psychosocial stress among children with medical complexity and their families during the COVID-19 pandemic. *Infant Mental Health Journal*, 43(1), 111-126.
- WHO (2021) WHO/Europe: Keep schools open this winter . but with precautions in place.
- 矢島悟 (2021) いつもそばにいるよ：重度・重複障害のある子供たちの遠隔授業, 『手足の不自由な子どもたち』251, pp.24-29。
- 全国重症心身障害児者を守る会 (2020a) コロナ禍を生きる～重症児者とともに～新型コロナウイルス感染症に関するアンケートⅠ (施設編), 『両親の集い』747, pp.4-23。
- 全国重症心身障害児者を守る会 (2020b) コロナ禍を生きる～重症児者ととともに～新型コロナウイルス感染症に関するアンケートⅡ (在宅編), 『両親の集い』748, pp.2-22。
- 全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会 (2022) 感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理～地域での支え合いに関する研究～。

※インターネットリソースはすべて2022年10月20日に最終閲覧した。